

令和4年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

農林部

款	項	目	大	事業	ページ
6	1	3	16	大豆産地化推進事業費	5 - 1
6	1	3	38	新規就農者研修施設運営費	5 - 2
6	1	3	48	「農業と食」活性化推進事業費	5 - 3
6	1	3	51	第145回秋田県種苗交換会負担金	5 - 4
6	1	3	62	新規就農者育成対策事業費	5 - 5
6	1	3	64	担い手への農地集積推進事業費	5 - 6
6	1	3	67	農業夢プラン事業費	5 - 7
6	1	6	17	小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費	5 - 8
6	1	6	27	多面的機能支払交付金事業費	5 - 9
6	1	6	51	県営土地改良事業費負担金	5 - 10
6	2	1	17	秋田県水と緑の森づくり税関連事業費	5 - 11
6	2	1	20	森林経営管理制度事業費	5 - 12
6	2	1	21	豊かな森づくり推進事業費	5 - 13
6	2	1	22	森林の魅力増進事業費	5 - 14
6	3	1	12	鮭資源等確保活用事業費	5 - 15
				小水力発電事業特別会計	5 - 16

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 16 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業)大豆の収穫量・品質向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **大豆産地化推進事業費**

【R4年度】 **35,000** 千円 【R3年度】 **35,000** 千円 【増減額】 **0** 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			35,000	

※地域振興基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

農業を基幹産業と位置付ける本市において、広範な水田の有効活用と農業所得の向上を図るため、土地利用型作物である大豆の生産振興を継続的に進めていく。今後も、国内有数の大豆産地の形成を目指し、実需者との播種前契約の導入等、販売面の強化も視野に入れ、国機関等との連携のもと生産技術の徹底と平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化につなげていく。

- 目標 収量：220kg/10a 品質：高品質割合(2等級以上) 50%

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

令和2年度は、8月～9月にかけて大雨等にみまわれたため、県単収が大きく下がり、大仙市も例外ではなく、単収は前年比10a当たり65kg減の142kgとなった。また、品質についても、1・2等の高品質割合が前年比8ポイント減の25%と落ち込んでいる。

	秋田県 単収	大仙市	
		単収	1・2等比率
H28	150kg	188kg	21%
H29	120kg	148kg	27%
H30	122kg	171kg	35%
R1	162kg	207kg	33%
R2	100kg	142kg	25%

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平成26年度から実施してきた独自の大豆振興策を通じ、作付面積は拡大し、収量・品質の向上は見られるが、栽培技術の平準化、レベルアップが望まれる。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

- 土地利用型の転作作物として産地化を推進するとともに、品質及び収量の向上を目指し、現地検討会での情報交換を通じ生産者の栽培技術の向上を図る。

(1) 大豆産地化推進助成金 (大豆の生産に対する助成) 24,934千円

- ① 畑作物の直接支払交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体を対象とする。
- ② 単収220kg/10a以上かつ1・2等品質割合が全収量の50%以上の経営体に対し、作付面積10a当たり10,000円以内の助成金を交付する。
なお、栽培技術が確立できていない1年目・2年目の経営体は助成基準を緩和する。

経験年数	品質割合		単収	助成単価
1年目	1～3等級	80%以上	180kg以上	@10,000円以内
2年目	1～3等級	80%以上	200kg以上	@10,000円以内
3年目以降	1・2等級	50%以上	220kg以上	@10,000円以内

- ③ 中山間地域については、平地における75%相当の収量を見込む。

(2) 大豆産地化推進助成金 (肥料、薬剤費に対する助成) 10,066千円

- ① 畑作物の直接支払交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体を対象とする。
- ② 当該年産の平均単収以上の経営体に対し、作付面積10a当たり2,000円以内(肥料、薬剤費に相当する額の1/5)の助成金を交付する。ただし、(1)の交付を受けたものは対象外とする。
- ③ 生産者の栽培技術や生産意欲の向上を図るため、情報提供や研修会等を開催し、収量・品質の向上を目指す。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 38 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **新規就農者研修施設運営費**

【R4年度】 41,718 千円 【R3年度】 43,461 千円 【増減額】 △ 1,743 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,500	26,300	6,360	4,558

※生産物売払収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市内での就農を希望する意欲ある若者に対し、複合経営に取り組むための栽培技術の習得や就農に必要な知識に関する研修を行い、本市農業の担い手の確保・育成と定着を図る。

●目標 研修生受入人数 15人 (東部新規就農者研修施設10人、西部新規就農者研修施設5人)

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・東部及び西部新規就農者研修施設において野菜、花き、果樹栽培の研修を行い、これまで延べ172人の研修生を受け入れ、大仙市農業の将来の担い手の確保・育成と定着が図られている。
- ・平成27年度からは、仙北市と美郷町からの研修希望者も受け入れている (市町から負担金徴収)。
- ・令和2年度までの研修修了生の実数は90人(通年79・冬期11)で、自営就農または雇用就農している。
- ・年度別研修生数 (単位：人)

研修名／年度		H15～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
通年	東部	57	9	10	8	8	8	5	9	114
	西部	9	5	5	3	4	3	1	1	31
冬期	東部	13	3	1	1			1	1	20
	西部	3	1		1		1		1	7
計		82	18	16	13	12	12	7	12	172

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・専攻品目が多様化するなか研修生のニーズに応えられるよう、指導にあたる農業技術指導員、農業施設作業員の確保や新たな技術導入による研修の充実を図る必要がある。
- ・施設の老朽化が進行しており、相応に対応していく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

【研修の体制】

・農業従事者の高齢化が進む中で、農業法人においても担い手の確保が難しくなっており、法人就農を希望する研修生に対しては、インターンシップ等を行いスムーズな就農が出来るよう対応していく。

・東西の連携を密にし、施設を超えた研修を行えるようにする。

・研修申請者数

通年研修 東部 7人：2年目研修生3人、1年目研修生4人 (予定)

西部 4人：2年目研修生1人、1年目研修生3人 (予定)

合計11人 (内大仙市10人 (予定))

冬期研修 東部・西部あわせて3人の定員で募集する予定

・農業専門技術員 東部2人、西部1人

・研修生に対する資金面の支援 (どちらかを選択)

①研修奨励金 7.5万円/月 (通年・冬期とも) ※県負担1/2、市負担1/2

②就農準備資金 (国) 12.5万円/月 (150万円/年) ※秋田県農業公社が実施主体

【運営経費の概要】

区分	予算額 (千円)	内訳 (千円)
研修経費	26,701	人件費 22,084
		研修資材費 4,617
施設管理経費	6,017	需用費 4,132
		役務費 838
		委託料 649
		使用料 352
		その他 46
研修生補助金	9,000	地域で学べ農業技術研修奨励金

事業説明書

6 款 1 項 3 目 48 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業) 大消費地に向けた流通・販売の促進

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 「農業と食」 活性化推進事業費

【R4年度】 40,390 千円 【R3年度】 46,639 千円 【増減額】 △ 6,249 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250			40,140	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

本市が有する優れた農産物、農産加工品、地酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、基幹産業である農業を中心とした産業構想に基づき、その具体策となるアクションプランに沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

「農業と食」に関する活性化構想のアクションプラン(期間：令和2年度～令和7年度)に基づく事業の実施により、農業者の経営安定化及び生産性向上が図られている。

年度	補助事業(ソフト)	補助事業(ハード)	委託事業
R2	4件	17件	5件
R3見込み	24件	36件	3件

3. Check (評価：問題と課題)

全国的な米の需要低下や担い手不足、農業者の高齢化など、様々な問題が顕在化している。農業の持続的発展に向け、地域農業を牽引し継承していく多様な担い手の確保・育成とともに本市農業の優位性を活かした取組が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

アクションプラン	事業内容	事業費(千円)
(1) 米や豆の生産における実需者との連携による農業所得の向上と加工工場の誘致	①【新規】首都圏バイヤーの需要への対応	3,269
	②共同利用施設の再整備に対する支援	5,000
(2) 地域の核となる農業経営体の育成	①土地利用型作物用機械の導入に対する支援	18,000
	②稲作経営体・農業後継者の機械導入に対する支援	5,200
(3) スマート農業の推進と雪等未利用資源の活用	①【新規】スマート農業による低コスト・省力化・安定生産の推進	500
	②農業用ドローンの導入に対する支援	1,000
(4) 農業者の起業意欲向上と事業化の推進	①【拡大】農業者ビジネス塾の開講	1,853
	②6次産業化に係る機械設備導入、販売促進等に対する支援	1,900
(5) 冷凍加工施設稼働に向けた取組	①冷凍食品加工業者の情報収集及びアプローチ	-
(6) 世界に向け「米と酒」を発信	①【新規】大仙市産米で醸す日本酒PR活動	198
	②【新規】良食味米土づくり及び地域特産品開発米の推進	958
	③酒米の作付に対する支援	100
(7) 大仙市農産物の麹商品開発と市内飲食店での提供	①麹発酵食品を使用した料理レシピの推進	-
(8) いぶりがっこ用大根の生産拡大	①いぶりがっこ用大根の生産及び作付拡大への支援	2,412
合計		40,390

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 51 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業)大消費地に向けた流通・販売の促進

新規

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **第 1 4 5 回秋田県種苗交換会負担金**

【R4年度】 **50,000 千円** 【R3年度】 **0 千円** 【増減額】 **50,000 千円**

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				50,000

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

令和4年度の第145回秋田県種苗交換会（秋田県農業協同組合中央会主催）の開催地に決定されたことから、県農業協同組合中央会及び秋田おぼこ農業協同組合と連携しながら開催準備を進める。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

本市での開催は初（合併前の旧大曲市での直近の開催は平成16年度）。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・会場の規模・設営・準備期間等詳細については、各主催団体との調整が必要。
- ・駐車場の確保、協賛イベント内容の検討。
- ・歳入の確保（協賛金・使用料・諸収入）。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

(1) 開催期日・会場

開催時期	令和4年10月29日（土）～11月4日（金）の7日間 ※R4.1月28日のJ A 中央会理事会で正式決定	
会場	主会場（農産物展等）	大曲体育館
	協賛行事 農業機械化ショー 農商工フェアほか	第1会場：大曲武道館・大仙市役所駐車場 第2会場：「大曲の花火」公園（雄物川河川敷） 第3会場：大曲ヒカリオ広場周辺
	イベント・式典会場 協賛行事・団体大会等	大曲市民会館

(2) 開催地負担金【50,000千円】

(協賛会予算総額(案)：72,250千円)

【参考】過去3年間の開催地の状況				
開催地	開催地負担金 (千円)		協賛会予算 総額(千円)	備 考
第144回 (R3) 能代市	予算額	42,720	46,034	縮小開催 広域負担金(三町)含む
	決算額	31,628		
第143回 (R2) 横手市	予算額	49,500	73,261	縮小開催
	決算額	50,710		
第142回 (R1) 大館市	予算額	49,000	75,198	
	決算額	39,933		

(3) 今後のスケジュール

- ・事務局の設置 (R4.4月～)
- ・協賛会設立に向けた準備 (実行委員会組織)
- ・協賛イベントの検討 ほか

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 62 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

新規

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **新規就農者育成対策事業費**

【R4年度】 18,750 千円 【R3年度】 0 千円 【増減額】 18,750 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,750			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

農業従事者の減少・高齢化が急速に進むなか、本市農業を持続的に維持・発展させていくためには、多くの意欲ある担い手の確保・育成が必要となることから、農業後継者のみならず農外からの参入を含め、市内で就農する者に対し経営発展のための初期投資への補助金と資金を交付する。

●目標：令和4年度新規就農者（雇用就農含む） 20人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

国の農業次世代人材投資事業の後継事業であり、引き続き49歳以下の新規就農者を対象に、最長3年間、月12.5万円（年間最大150万円）を交付する。また、新たな支援策として、認定新規就農者が就農後の経営発展のために導入する機械・施設等の初期投資的な経費の一部を国と県が支援する経営発展支援事業が予定されている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・既存事業の実施により青年等の就農意欲の喚起が図られ、担い手の確保・育成に結びついているが、農業者の高齢化や、新規就農者（特に親元就農者）が減少傾向にある現状からして、さらに推進していく必要がある。
- ・各交付対象者の青年等就農計画の達成と、着実な経営発展に向けたフォローアップ体制の充実が必要となっている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

(1) 経営発展支援事業

対象者：就農時49歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者（新規参入者又は親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者））

補助率：都道府県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2）

例：国1/2、県1/4、本人1/4

支援額：補助対象事業費上限 1,000万円

※「経営開始資金」の交付対象者は、補助対象事業費上限 500万円

対象経費：機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械等リース料等の初期投資的な経費

※本人負担分について融資を受ける必要あり。

(2) 経営開始資金

対象者：経営開始時に49歳以下の認定新規就農者（新規参入者又は親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち、新規作物の導入等リスクのある取組を行う者）

支援額：12.5万円/月（150万円/年）

【R4支援対象者数及び助成金額】

地域名		大曲	神岡	西仙北	中仙	協和	南外	仙北	太田	計
経営発展支援事業	交付対象者数(人)	0	1	0	0	0	0	1	1	3
	交付金額(千円)	0	3,750	0	0	0	0	3,750	3,750	11,250
経営開始資金	交付対象者数(人)	1	1	0	0	0	0	2	1	5
	交付金額(千円)	1,500	1,500	0	0	0	0	3,000	1,500	7,500
計	交付金額(千円)	1,500	5,250	0	0	0	0	6,750	5,250	18,750

新規就農者の経営確立と定着に向け、サポート体制を強化し支援を継続していく。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 64 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **担い手への農地集積推進事業費**

【R4年度】 **49,100** 千円 【R3年度】 **121,372** 千円 【増減額】 **△ 72,272** 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	49,100			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地中間管理機構が行う農地集積・集約化に協力する農業者（農地の出し手）の支援とあわせ、中山間地等の条件不利な農地を耕作する経営体（農地の受け手）を支援し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図る。

- 目標：令和4年度
 - ・ 地域集積協力金 2 地域
 - ・ 経営転換協力金 49 戸

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

(1) 農地の出し手に対するこれまでの協力金交付実績（過去5年間）

年度	H28			H29			H30			R1			R2		
	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)
地域集積協力金	7	442.8	92,351	7	214.1	37,824	15	784.4	75,487	3	40.3	7,063	5	315.0	59,010
経営転換協力金	185	256.8	92,900	198	246.5	76,149	306	468.7	120,514	85	107.5	15,175	158	402.7	35,761
耕作者集積協力金	11	7.0	702	19	12.1	837	50	90.2	2,647	制度改正により廃止					
条件不利農地を担う経営体支援事業【県単独事業】				9	10.5	1,005	23	22.7	1,759	27	20.5	1,370	18	12.2	1,055

(2) これまでの成果

農地中間管理機構（秋田県農業公社）が農地の中間的な受け皿になることによって円滑な農地集積・集約化が行われており、大仙市における機構借受面積は、制度が開始された平成26年度から、毎年県内トップクラスの実績をあげている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

農業従事者の高齢化や後継者不足など、厳しい状況に直面した地域農業を持続的に発展させていくためには、土地利用の効率化が強く求められている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

(1) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じて農地を集積した地域や機構への農地の出し手に対する支援。

① 地域集積協力金【36,350千円】

外縁が明確な「地域」内の全農地面積のうち、機構へ貸し付けた農地面積の割合に応じて協力金を交付。

② 経営転換協力金【12,250千円】

機構に農地を貸し付ける①経営転換する農業者、②リタイアする農業者、③農地の相続人に対し、貸付面積に応じ協力金を交付。

(2) 条件不利農地を担う経営体支援事業【500千円】※県単独事業（H29～）

中山間地等の条件不利農地を借り受けて耕作する経営体に対する支援。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 67 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **農業夢プラン事業費**

【R4年度】 **75,940** 千円 【R3年度】 **74,912** 千円 【増減額】 **1,028** 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	57,020			18,920

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

米偏重からの脱却に向けた構造改革をさらに加速化し、産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

- 目標：事業実施経営体数 44 経営体

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

農業夢プラン事業等を実施することにより水稻以外の作物振興が図られ、複合経営による農家個々の所得向上と経営の安定につながっている。

【これまでの実施経営体数】

H29	H30	R1	R2	R3見込
138	85	69	57	44

3. C h e c k (評価：問題と課題)

米需要の低迷とともに、稲作部門の農業収入が減少する中、農業所得を向上させ、本市農業の持続的な発展を図るため、複合型生産構造への転換に向けた取り組みが必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

- ・複合部門にかかる機械や施設等の初期導入経費の軽減が見込まれるため、支援を継続する。

(単位：千円)

事業名	県補助率	件数	県補助金	市補助金	事業内容
新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	1 / 3	44件	57,020	18,920	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆、野菜(枝豆、トマト、ねぎ)、花き(リンドウ)等の機械、施設等の導入 ・肉用牛、乳用牛の導入 ・6次産業化等の機械、施設等の導入

市補助率	内訳
1/12	通常
2/12	①認定新規就農者、農業次世代人材投資事業(経営開始型)等の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修修了後5年以内に実施する場合 ②いぶりがっこ用の機械・施設等を導入する場合 ③食品衛生法の改正に伴う営業許可取得のため、漬物製造用の機械・施設等を導入または改修する場合
3/12	大仙農業元気賞受賞者

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農村環境と生産条件の整備

(基本事業) 中山間地域の整備

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費

【R4年度】 4,544 千円 【R3年度】 4,051 千円 【増減額】 493 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,544

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

・中山間地域の条件不利地域においては、地域の状況にあった低コストで効率的な基盤整備を行い、農業経営の持続及び安定向上を推進することにより、担い手の定着による集落コミュニティ機能の向上、活性化を支援していくことを目的とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・ほ場整備事業等計画が出来ない条件不利地域について、必要最小限の基盤整備を農業者が選択することにより、過剰な投資を抑え低単価で事業の実施が可能となり、集落の機能向上と施設維持管理の軽減が図られている。

【平成23年度～令和3年度実績】大仙市全域

実績年度	地区数	関係受益	事業費(補助金)	事業内容	実施地域
平成23年度	1	14.3 ha	4,824 千円	整地工 水路工 農道工 橋梁工	円行寺
平成24年度	2	20.2 ha	8,988 千円	整地工 水路工 農道工 頭首工整備	坂繫 門ヶ沢
平成25年度	2	21.3 ha	4,555 千円	水路工 整地工 用水管橋梁整備	秋通 フカウヂ
平成26年度	3	24.1 ha	11,694 千円	整地工 水路工 農道工 頭首工整備	大場台 フカウヂ 荒又
平成27年度	2	6.5 ha	7,622 千円	水路工 農道工	布又 土場
平成28年度	3	4.5 ha	6,810 千円	整地工 水路工 農道工	布又 大畑 長田
平成29年度	2	2.1 ha	4,040 千円	整地工 水路工 農道工	大畑 長田
平成30年度	1	3.0 ha	4,456 千円	水路工	小沼
令和元年度	2	18.0 ha	4,778 千円	水路工 頭首工	小杉山 小沼
令和2年度	2	22.8 ha	4,780 千円	水路工 頭首工 ベンチ工	小杉山 立石
令和3年度	2	23.4 ha	4,051 千円	水路工 整地工 施設設置工	立石 粮沢
合 計			66,598 千円		15 地区

3. Check (評価：問題と課題)

・要望のあった地域について、国及び県の補助事業要件と当事業内容を精査しながら、農用地の荒廃等が進まないよう事業を推進する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

【R4年度 事業の概要】

地区名	工 種	事業年度	関係受益	事業費	補助対象金額	対象外経費	補助金 92.5%	事業主体
粮沢 (西仙北)	(全体:水路工 道路工 整地工 暗渠工) R4 暗渠 60a 水路工 L=214m 道路工 L=100m	R3-R4	5.9 ha	4,141 千円	3,745 千円	396 千円	3,464 千円	粮沢地区共同 施行組合
立石 (中仙)	(全体:水路工 ベンチ工) R4 水路工 L=26.2m	R2-R4	17.5 ha	1,309 千円	1,170 千円	139 千円	1,080 千円	立石地区共同 施行組合
合 計			23.4 ha	5,450 千円	4,915 千円	535 千円	4,544 千円	2 団体

【今後の方向性】

・中山間地域の条件不利地域について、必要最小限の事業実施が可能となり地域の活性化が期待できることから、現状のまま継続していく。

(1) 事業の範囲は20ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助する。

(2) 補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合。

事業説明書

6 款 1 項 6 目 27 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 農村環境の維持と改善

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **多面的機能支払交付金事業費**

【R4年度】 **803,466 千円** 【R3年度】 **793,958 千円** 【増減額】 **9,508 千円**

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	603,848			199,618

1. **Plan** (計画：事業の目的及び目標)
 ・地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境は、主に農業者によって守られ維持されている。担い手不足や高齢化が進行する中、農業者だけでは資源を維持・管理することが困難な状況にあることから、地域住民など多様な主体の参画により、地域全体で資源の保全活動を実施することを目的とする。

●目標：事業参加面積 R1末 14,964ha → R7末 15,764ha (800haの増)

2. **Do** (実行：これまでの実績と成果)
 ・非農家を含め地域一体となった農地周りの保全活動により、農家の負担軽減に繋がっている。また、水路等の農業用施設を地元農家が点検・補修等することで、迅速な対応及び土地改良区や水利組合の負担軽減に繋がっている。なお、令和3年度は138組織が活動し、事業参加面積は15,080haとなっている。

3. **Check** (評価：問題と課題)
 ・構成員の高齢化に伴い、小規模な組織は運営の継続が困難となる場合が想定される。今後は広域的な組織体制の構築を進めることで、事務処理等の一元化を図り継続可能な組織運営に繋げることが課題となる。

4. **Act** (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)
 ・本事業は農業及び農村が持つ多面的機能を農業者だけではなく、地域住民など多様な主体が参画し、農村環境の保全を目的とした事業であり、国・県で定める要件を満たした組織の活動に対し、支援活動を継続していく。
 ・令和3年度から新たに創設された加算金制度を活用し、「田んぼダム」に取り組む組織が増加したことにより、事業費が増となった。

※「田んぼダム」…水田の貯留機能を高めることにより、大雨災害の被害軽減を図る取り組み。

- ・組織数 139組織 (内、新規1組織、農地維持支払のみ 7組織、長寿命化取組み54組織)
- ・単 価 農地維持支払 3,000円/10a
 資源向上支払 継続組織 1,800円/10a 新規組織 2,400円/10a
 田んぼダム加算 継続組織 300円/10a 新規組織 400円/10a
 施設の長寿命化 4,400円/10a

(単位 ha、円)

活動支援 交付金	対象面積	活動支援交付金 (市→組織)	負担内訳		
			県交付金		市負担分 1/4
			国負担分 1/2	県負担分 1/4	
農地維持	14,954.95	446,038,900	223,019,450	111,509,725	111,509,725
資源向上	14,609.69	280,122,422	140,061,211	70,030,605	70,030,606
田んぼダム加算	4,453.51	8,133,680			
施設の長寿命化	5,129.96	72,303,940	36,151,970	18,075,985	18,075,985
計		① 798,465,262	399,232,631	199,616,315	199,616,316

推進交付金	推進事業費	負担内訳	
		県交付金	一般財源
	② 5,000,000	5,000,000	0

①+②= **803,465,262**

事業説明書

6 款 1 項 6 目 51 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農村環境と生産条件の整備

(基本事業) 生産基盤の整備

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 県営土地改良事業費負担金

【R4年度】 366,846 千円 【R3年度】 266,565 千円 【増減額】 100,281 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		344,800	630	21,416

※土地改良事業費受益者分担金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

・ガイドライン(負担割合)に沿い、県営土地改良事業費の一部を負担することにより、受益農家の負担を軽減し、ほ場整備等の農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進することを目的とする。

- 目標：令和4年度末 ほ場整備率 80.1%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・令和3年度末 実施地区14地区、ほ場整備率(見込み)79.1%

【大仙市における圃場整備状況】

(単位：ha、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
整備済面積	11,942	11,942	12,122	12,280	12,508	12,753	12,989	13,200	13,348	13,434	13,579	13,765
うち大区画	3,960	3,960	4,413	4,571	4,664	4,909	5,145	5,356	5,505	5,591	5,735	5,921
整備率	67.7	67.7	69.7	70.6	71.9	73.3	74.6	75.8	76.7	77.2	78.0	79.1

3. Check (評価：問題と課題)

・毎年各地区からの事業要望により事業費が膨大となっており、事業を計画的に実施することが課題となっている。また、暗渠排水工が起債対象外となっていることから、起債対象となり得る事業の選定が必要となる。

4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

【R4年度事業の概要】

・県営土地改良事業費負担金(通常分) 令和4年度 現年分

事業名	負担金	地区数	地区名
県営ほ場整備事業	238,890千円	15	強首ほか14地区
県営ほ場整備事業関連農道整備	12,761千円	1	内小友西部地区
県営調査事業	18,356千円	7	花館高関上郷ほか6地区
基幹水利施設ストックマネジメント事業	31,550千円	6	松倉堰1期ほか5地区
県営かんがい排水事業	35,757千円	1	大戸川
地域用水機能増進事業(国営かん排 田沢二期関連)	171千円	1	田沢二期
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	11,226千円	2	仙平(美郷本堂、太田斉内)
ため池等整備事業	9,020千円	5	泉沢ため池ほか4地区
元気な中山間地域農業応援事業	2,100千円	2	築山ほか1地区
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業(高収益作物転換型)	3,885千円	1	協和(泉沢車田)
特定農業用管水路等特別対策事業	2,500千円	1	西台
小計	366,216千円	42	
県営土地改良事業分担金	630千円	—	薬師ため池ほか2地区
合計	366,846千円	42	

【今後の方向性】

・国、県と連携を図り、計画的に各種土地改良事業を実施していくことで、地元受益者の要望に応じていく。暗渠排水工については、地域型暗渠排水工にすることで起債対象事業としていく。

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 秋田県水と緑の森づくり税関連事業費

【R4年度】 53,324 千円 【R3年度】 44,932 千円 【増減額】 8,392 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	53,324			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

県民共有財産である「ふるさと秋田」の多様な森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、県民全体で秋田の森林を支えていく「秋田県水と緑の森づくり税」が平成20年に創設された。その税を財源として森林環境を整備し、市民が身近で気軽に森林にふれあえる憩いの場・癒しの場を提供する。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・魅力ある「水と緑の大仙」を次の世代に引き継ぐため積極的に事業を推進する。これまでの事業では、ふれあいの森整備事業や、緩衝帯整備による野生動物の出没抑制を図る森林整備等が行われてきた。

事業名	H28	H29	H30	R1	R2	R3
ふれあいの森整備事業	【十六沢城址公園】 25,000千円 休憩所・階段改修、看板、東屋			【檜岡城址】 22,123千円	【八乙女公園】 11,620千円	【杉山田月山】 12,334千円
緩衝帯整備事業	—	—	中沢地区 ほか2地区 1,000千円	上野台地区 ほか5地区 2,959千円	岩瀬地区 ほか5地区 2,872千円	中沢地区 ほか5地区 4,243千円
広葉樹林再生事業	—	—	—	—	砂子沢地区 12,872千円	砂子沢地区 16,963千円

3. Check (評価：問題と課題)

・森林とふれあえる憩いの場として、安全・安心に利用できる環境の提供と合わせ利用者数を増やすための取り組みや普及啓発が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

1. 森や木とのふれあいの空間整備事業

◎ふれあいの森整備事業：34,052千円

地域名	地区名	事業費	施工年度	事業の内容
西仙北	杉山田月山	19,102千円	R3~R4	調査測量設計、歩道整備、休憩施設整備
太田	大台	14,950千円	R4~R6	
合計		34,052千円		

2. 豊かな里山林整備事業

◎緩衝帯整備事業：3,060千円

地域名	地区名	事業費	施工面積	事業の内容
西仙北	山北ノ沢・オノ神台	532千円	0.75ha	通学路沿いや公共施設周辺における森林の除伐や枝打ち等を行い、クマ等の野生動物との間に緩衝帯を整備する
西仙北	上野台	366千円	0.49ha	
中仙	大神成上村・上ノ山	679千円	0.98ha	
協和	境	509千円	1.28ha	
協和	台林・本郷野	199千円	0.42ha	
南外	小出	775千円	1.18ha	
合計		3,060千円	5.10ha	

◎広葉樹林再生事業：16,212千円

地域名	地区名	事業費	施工年度	事業の内容
西仙北	砂子沢	16,212千円	R2~R8	全体計画：採草地跡地の森林再生 A=17.0ha R4事業計画：植栽A=2.8ha, 下刈りA=5.1ha

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 20 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 森林経営管理制度事業費

【R4年度】 32,220 千円 【R3年度】 33,179 千円 【増減額】 △ 959 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				32,220

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

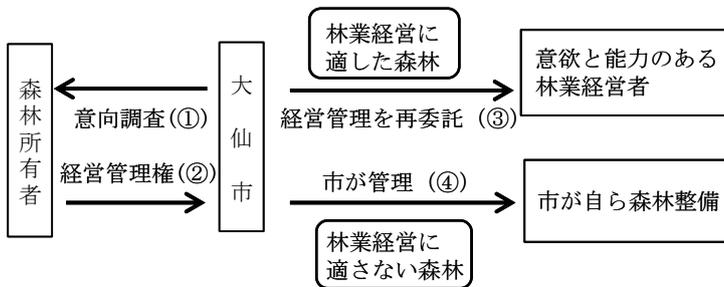
人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎えようとしており、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことが喫緊の課題となっている。森林資源の適切な管理と木材利用の両立を図るためには、森林経営管理法に基づき未整備の森林を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が自ら森林管理の推進をする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・森林経営管理制度を効率的に運用するため、意向調査対象森林の抽出と年次計画の作成を行った。
- ・神岡地域において意向調査の実施、森林管理権を締結した。

【森林経営管理制度の事業体系】

■森林経営管理制度の概要



■これまでの実績 (令和2年度末時点)

項 目	面積
意向調査対象森林	2,321ha
①意向調査を実施した森林	309ha
経営管理権対象森林 [※]	111ha
②経営管理権を設定した森林	3ha
③経営管理実施権を設定した森林	-
④市が整備する森林	-

※市へ経営を委ねたいと回答のあった森林

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・相続登記が行われていない森林や入会林野が多く存在し、関係機関と連携しながら経営管理権の設定につなげ集積率の向上を図ることが課題となっている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

- ・令和6年度より森林環境税が課税されることから、本事業の目的達成に向け集積計画の策定を推進し、未整備森林の解消に努める。

【令和4年度事業概要】

(単位：千円)

項 目	金額	内 容
①令和4年度事業費	18,425	
1 意向調査の実施	2,244	森林管理の方針についてアンケート等により聞き取り A=256.4ha
2 経営管理権の設定	4,472	意向調査の結果を踏まえた、林分調査、集積計画原案作成 A=248ha
3 計画策定森林の整備	2,756	計画策定森林の保育間伐や除伐 A=14.25ha
4 林地台帳の機能拡充	7,200	台帳の共有機能追加、所有者情報や集積計画情報の追加
5 事業推進費	1,753	現地確認に必要な車両費や消耗品費
②森林環境譲与税基金 積立金	13,795	今後必要な森林整備に向けての積立
事業費合計(①+②)	32,220	

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 21 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

新規

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **豊かな森づくり推進事業費**

【R4年度】 **30,624 千円** 【R3年度】 **0 千円** 【増減額】 **30,624 千円**

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				30,624

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市は土地面積の58%を森林が占め、森林の公益的機能の持続的な発揮と豊富な森林資源の循環利用の両立を図りながら、森林、林業、木材産業を成長産業へと発展させることが重要な課題となっている。「大仙市豊かな森づくり振興プラン」に基づき、守り継いだ森林の好循環利用と高能率生産体制の整備を図るとともに昨今の豪雨災害により森林の荒廃が危惧される中、山地災害の未然防止ときめ細やかな森林整備の推進する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

令和3年3月に策定した「大仙市豊かな森づくり振興プラン」を実行するため、山地災害の未然防止と里山林を好循環利用する事業実施を行った。再造林の実施面積は令和2年度に4.0haであったが、令和3年度は10.6ha実施され地域林業の課題である「再造林率」の向上につながった。

事業名	R3実績見込み
山地災害未然防止事業	実施個所数 N=26箇所
森林再生支援事業	再造林面積 A=10.56 ha
森林作業道再整備支援事業	作業道再整備延長 L=30,745m

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・木材価格の低迷などから森林所有者は森林経営への意欲が低下し、主伐・再造林に踏み切れず林内の立木は大径化し製材としての価値が低下するなど負の循環が生じている。
- ・間伐等の森林施業に伴い設置した作業道は再整備が補助対象外であるため、きめ細やかな管理が行き届かず、豪雨で決壊し山腹崩壊の起因となるなど経営体へのフォローアップが求められる。
- ・天然林の世代交代が促進されずナラ枯れ等の病虫害被害が増加している。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

・森林経営管理制度を推進し未整備森林の集積を図るとともに、林業経営体が森林経営計画に基づき実施する森林整備についても地域林業の課題に即した支援をすることで包括的な森林整備を促進し、森林の公益的機能が発揮されるよう事業実施する。

【令和4年度事業概要】

(単位：千円)

No.	事業名	実施主体	金額	事業内容
1	山地災害未然防止事業	市	8,146	災害発生時に民家、公共施設への影響が高い山林の災害未然防止を図るための森林整備や、過去に災害により通行が困難となった林道の機能回復を推進し、山林の荒廃を防止する。
2	森林再生支援事業 (人工林の再造林)	経営体	2,250	林齢が60年以上で大径木化した森林の主伐・再造林を促進し、森林の循環利用につながる森林再生を支援する。 【補助率：事業費の10%とし上限額150千円/ha R4事業量 15ha】
3	森林再生支援事業【新規】 (ナラ枯れ拡大防止更新伐)	経営体	10,000	ナラ枯れの抜本的解消のため、被害拡大の原因となる老齢木の更新伐を促進し森林の若返りを図る。 【補助率：事業費の10%とし上限額100千円/ha R4事業量 A=100ha】
4	森林作業道再整備支援事業	経営体	10,228	過去に森林施業のため設置した作業道再整備や、奥山の更新伐のため補助対象外となった作業道設置に係る事業費を支援する。 【補助率：事業費の10% L=51,140m】
事業費合計			30,624	

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 22 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

新規

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **森林の魅力増進事業費**

【R4年度】 1,697 千円 【R3年度】 0 千円 【増減額】 1,697 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			481	1,216

※森林環境譲与税基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

森林資源の有効活用を図り、多くの市民が森林の公益的機能を楽しむとともに、地域の担い手が林業木材産業に魅力を感じる産業へと発展することを目指し、担い手育成支援、木材の利用促進、森林の公益的機能の普及啓発を推進する。「大仙市豊かな森づくり振興プラン」の実現に向けて、持続可能な林業経営を支援するとともに森林に触れ合える機会の創出や林業体験などを通じて森林や林業の魅力を広く伝えていく。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・「大仙市豊かな森づくり振興プラン」実行に伴い林業従事者の雇用支援や林業の魅力を発信する普及啓発事業を実施した。
 - 大仙市フォレストパートナーシップ事業
 - 中仙中学校で「先輩フォレスターとのジョイントミーティング」を開催し、母校出身の林業従事者との対話を通じて職業として林業を認知する機会を創出
 - 林業従事者雇用支援事業 経営体における新規林業従事者の雇用 N = 5人

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・市の就業人口に占める林業従事者は0.3%であり担い手不足に陥っている。地域の中学生や高校生に職業としての林業を認知する機会の創出や、担い手確保につなげる取組みが求められている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

- ・森林・林業に携わる人材の確保育成を、市内の関係団体が協同で取り組むとともに経営体が人材を受け入れる体制整備を支援する。
- ・森林の魅力の普及啓発を推進する。

【令和4年度事業概要】

1. 大仙市フォレストパートナーシップ事業 77千円
 - 事業概要
 - ・市内の森林・林業に係る関係団体が協同で『大仙市フォレストパートナーシップ』を組織し、業界全体の連携強化を図り、担い手の確保やスマート林業の導入などの共通の課題に取り組む。
 - 令和4年度の取組
 - ・中学生を対象に職業として林業を認知する機会を創出する先輩林業者とのジョイントミーティングの実施。
2. 林業従事者雇用支援事業 1,000千円
 - 事業概要
 - ・新規に林業従事者を雇用した経営体へ技術取得研修費や安全装備にかかる経費として、一人につき15万円の助成金を交付する。
 - ・市の経営管理権集積計画の設定を受けている山林の実施権配分計画を受けるため新たに雇入れする場合は一人につき10万円の加算。
3. ふれあいの森魅力発信事業 139千円
 - 事業概要
 - ・市民が森林とふれあえる『ふれあいの森』の交流人口拡大を目指し魅力アップを図る。
4. 遊びと学びの空間木質化事業 481千円 (大仙市森林環境譲与税基金より)
 - 事業概要
 - ・交流施設などに木製備品を設置することで木製品の魅力を伝える。

事 業 説 明 書

6 款 3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **鮭資源等確保活用事業費**

【R4年度】 13,441 千円 【R3年度】 18,855 千円 【増減額】 △ 5,414 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,838	8,603

※稚魚売払収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図る。
雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動に寄与する。
●令和4年度のサケの放流数：240万尾（目標）

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・放流事業を長期にわたり継続することで、鮭資源の保護と、あわせて河川環境の向上に寄与している。海で捕れる鮭は川でしか生まれませんが、県内のふ化場は減少傾向にあるため、鮭資源の維持・確保の主要施設であるふ化場によせる期待度は大きく、大仙市が他に誇れる重要な施設・施策であるといえる。
- ・子どもたちの自然、生命に対する情操教育の一環として、市民が河川、自然環境に身近に接することができる事業としても、事業を継続し鮭ふ化放流の伝統文化を後世に伝えていく必要がある。
- ・移転改築や長寿命化を検討するための基礎資料とするため令和3年度に地下水モニタリング調査を実施した。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・採卵後の鮭の加工など資源を有効に活用するため、6次産業化への取り組みや、採捕後の鮭の加工や売払いも検討する必要がある。
- ・持続可能な事業実施にむけ、施設更新の検討、事業体制の見直し、ふ化技術の継承に取り組む必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

- ・鮭の採捕事業及びふ化放流事業により、鮭の増殖と事業の振興を図る。
- ・令和3年度の途中から水産技師職員を採用したため、令和4年度よりふ化放流業務を水産技師職員が対応する。

【令和4年度事業内訳】 (単位：千円)

項目	金額	備考
採捕およびふ化放流支援業務委託	9,229	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
ふ化放流業務に係る経費	1,731	飼料、酸素ガス等の需用費、鱈切作業員報酬
市営ふ化場管理運営費	1,469	光熱費、電話料
その他経費	526	ふ化場敷地借地料等
放流体制緊急転換事業特別負担金	486	鱈切業務の稚魚買い上げ負担金
合計	13,441	

【財源の内訳】 (単位：千円)

項目	金額	備考	財源
サケ稚魚買上	2,526		その他
水産資源回復対策事業受託収入（鱈切委託費）	1,117	指標稚魚数200千尾	その他
放流奨励金	1,195		その他
合計	4,838		

事業説明書

(小水力発電事業特別会計) 款 項 目 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 農村環境の維持と改善

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 小水力発電事業特別会計

【R4年度】 2,000 千円 【R3年度】 2,112 千円 【増減額】 △ 112 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,000	

※売電収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)
 農業用水を活用した小水力発電事業を行うことで、市民へ再生可能エネルギーの普及・啓発を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)
 ・市町村での小水力発電の実績は少ないが、公共施設（東部研修所等）の維持管理費のうち電気料などへ充てることでコスト軽減が図られ、経費の安定化に繋げていく。

【事業実績等】

- ・令和元年度 4月より小水力発電施設の運営を開始
 試験運転等を経て5月21日より稼働開始（売電開始日）
 年間発電量：25,186Kkwh、売電収入：936,610円
- ・令和2年度 年間発電量：36,040Kkwh、売電収入：1,347,891円

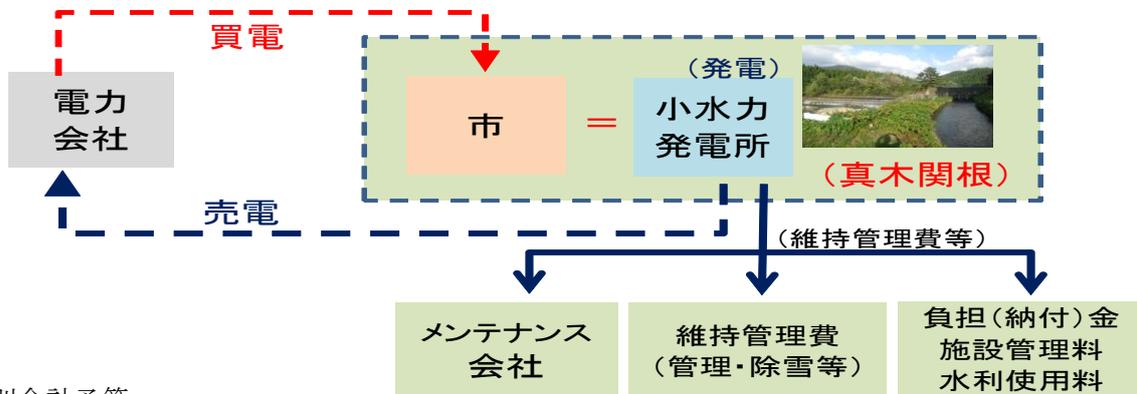
3. C h e c k (評価：問題と課題)
 ・安定的な発電を行うにあたり、夏季の水量不足、落葉等のゴミ詰まりが課題となっている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

【R4年度事業の概要】

○特別会計による真木関根小水力発電設備の運営 (小水力発電事業特別会計)

【発電売買・運営イメージ図】



○特別会計予算 (歳入)

NO	項目	予算額	備考
1	売電収入	1,998	年間53,423kwh
2	預金利子	1	
3	基金繰入	1	
合計		2,000	

(歳出) (単位：千円)

NO	項目	予算額	備考
1	管理費	1,102	発電施設管理費
2	基金積立	897	建設改良積立金、災害対策積立金
3	繰出金	1	
合計		2,000	

【今後の方向性】

・安定した売電収入を目指すため計画的に設備のメンテナンス等を行い、適切な維持管理を進めるとともに基金積立及び一般会計への繰出し（太田地域の農業関連施設電気料へ充当）を行うことを目標とする。